



<http://www.cac.co.jp/>

当社ホームページでは、最新のトピックスをはじめ、
株主・投資家様向けに様々な情報をご案内しております。
ぜひご利用ください。

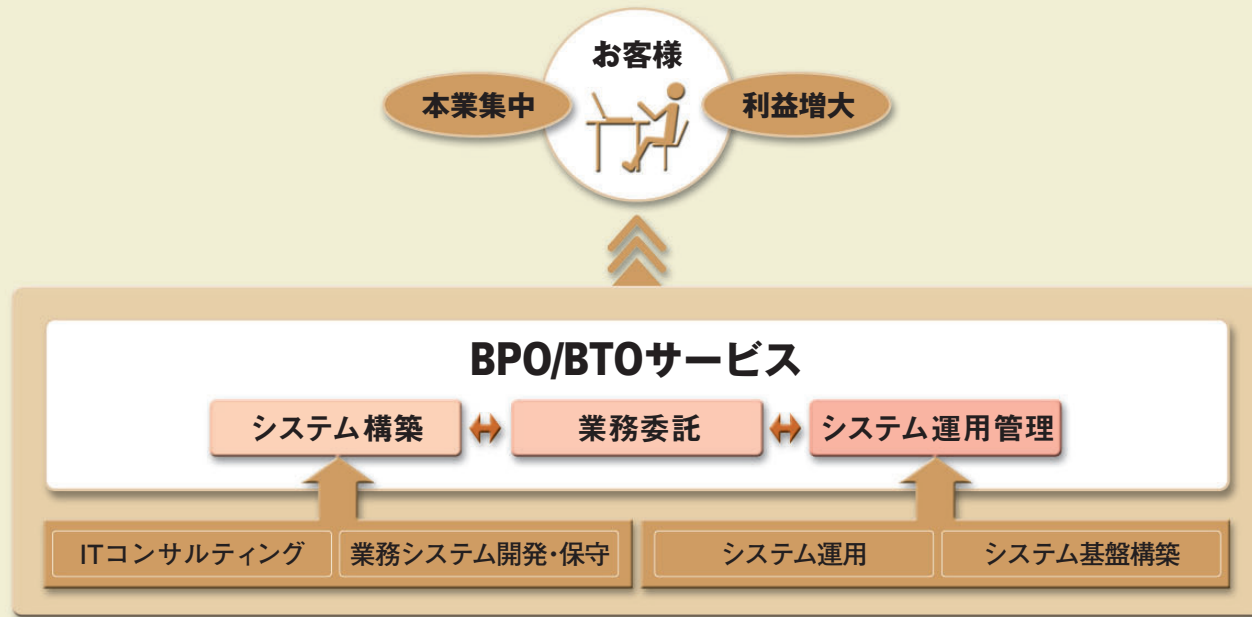
株式会社 **シー・エー・シー**

本社 〒103-0015 東京都中央区日本橋箱崎町24-1 TEL. 03-6667-8000(代表)

CAC通信

2009年12月期 中間報告書
2009.1.1 - 2009.6.30





お客様の持続的な成長になくてはならない サービス会社を目指す。

CACは、1966年に日本で最初の独立系ソフトウェア専門企業として設立され、以来、情報化戦略の立案、システムの構築・運用管理などのITサービスを主たる事業として成長してきました。大きな特長は、コンピューターから独立・中立の立場で、プライムコントラクターとして顧客企業の声を直接聞き、「お客様にとって最適」なシステムの提案を追求してきたこと、その結果、お客様の業

務内容に精通するとともに、お客様の業界における特有の業務知識・ノウハウ・関連法規などに関する豊富な知見を蓄積していることです。現在では、こうした専門性の高い業務知識を活かし、ITと業務を統合した高付加価値のサービスを提供することにより、お客様の企業価値向上に資することを目指しています。

当社を取り巻く経営環境と重点戦略

顧客のIT投資ニーズの現状についてお聞かせください

一言で言えば、期初の想定以上に厳しい状況です。顧客企業のIT活用ニーズ自体に変化はありませんが、今期は、新規開発を凍結し、加えてコスト削減の一環から、既存システムの保守・運用コストのプライスダウンの姿勢が強くなっています。

個別に見てみますと、金融でも、商業銀行や証券会社は投資手控えですが、信託銀行は投資抑制の動きはありません。また、医薬業界は、例年と比較して、大きな変化はありません。さらに、医薬品開発業務受託の分野は、逆に需要が大きく、体制が間に合わない状況も生じています。

とはいえ、当社の基幹を支えてきた金融業界の投資意欲の低迷は、当社受注量の減少に大きな影響を与えています。

受注競争が激しくなっていると思います。CACグループの競争力に変化はあるでしょうか

確かに分野によっては価格勝負に出てくる同業者も現れています。しかし、当社の強みは、特化領域において、お客様の業務内容に精通し、その業界における特有の業務知識・ノウハウ・関連法規などに関する豊富な知見を蓄積していることにあります。なかでも、年金業務と医薬関連業務についての知見は、日本のITサービス業界では群を抜い

ており、こうした分野での競争力はむしろ高まっていると思います。

また、30年前後にわたりサービス提供しているお客様が数社あり、これらの分野では実績、経験、知見のいずれもが、他社優位にあると認識しています。



代表取締役社長 島田 俊夫

厳しい受注環境はいつ頃に転換しそうですでしょうか

顧客企業の経営層とお会いすると、IT投資をいったん止めた状態から、今はいつからIT投資を再開しようかと、マインドが前向きに変化しているのを実感します。金融危機の直撃を受け、投資を絞っていた金融機関でも、新規案件の予備検討が始まったりしています。受注から売上まで時間差があるため、今年度の売上に貢献するのは難しいと思いますが、早ければ来年前半、普通に見ても、来年の終わり頃には、マインドから実需への転換となる可能性があると思っています。

そうすると、当面はコスト削減策も必要になりますね

まずは、不動産賃料の圧縮のために、今年6月に、都内の一部の事業所を本社に統合しました。今年は移転・現状復帰等の費用と相殺されますが、来年からは不動産コストの低減が見込めます。また、顧客からの受注と外部委託との連動を強めることにより、人員の待機コスト削減に取り組んでいます。同時に、細かなコストですが、通信費、機械使用料、事務用品費などの見直しを実施しています。また、コスト削減による利便性の低下を社内全体に求めること、および役員、幹部社員の一層の緊張感醸成の観点から、取締役の報酬の削減、管理職手当の削減を実施しています。

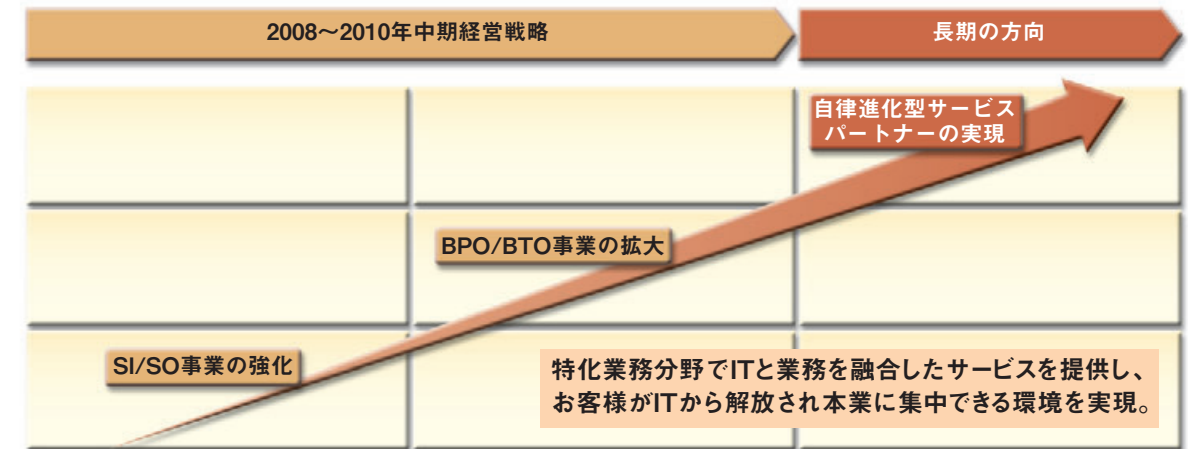
また、たとえ受注環境が回復しても、一度下落したプラ

イスゾーンは容易には元に戻らないことを前提に、短期的なコスト削減だけでなく、中期的な収益構造改革に取り組んでいきます。改革の視点は、「受託開発型からサービス提供型への構造転換」「ソフトウェアエンジニアリングの確立」「グローバルサービスの構築」といったことになり、これらの分野に投資をしていきます。

コスト削減の一方で、戦略分野への投資には手を緩めないということですね

当社は、現在遂行している中期経営戦略で、システムの開発や運用だけでなく、業務機能そのものも併せて提供するBPO (Business Process Outsourcing) やBTO (Business Transformation Outsourcing) への進化と拡大を柱に据えています。その大きな柱が、CRO (医薬品開発業務受託機関) 機能を含む医薬品開発支援サービスです。この分野は今後も成長が大いに期待できます。当社は、ITの専門企業であることの強みを活かし、従来のCRO企業とは異なる強みを持つ存在として着実に地歩を築きつつあります。

この事業のさらなる成長に備え、サービス拡充につながる自社システムへの投資を行っています。これは、先に述べた、受託開発型からサービス提供型への構造転換のひとつの例です。また、この事業の強化・拡大に資するM&Aにも、経営戦略上、高い優先順位を置いて取り組んでいきます。この5月、TOB (株式公開買付) を実施して株式会社MICメディカルを持分法適用の関連会社としたのも、その戦略の一環です。さらに、生産性向上のためのエンジニ



アリング資産の活用度向上を目指し、社内システムの再構築にも投資を行っています。こうして、厳しい環境下でもメリハリをつけた投資を行い、将来の企業価値拡大を図っていく考えです。

最後に、ITサービス産業全体の課題を踏まえて今後の展望を聞かせてください

ITベンダー各社がグローバル展開を図るなか、従来のアプローチでは役割が縮小し、また価格競争の消耗戦ともなり、日本のITサービス産業は将来への前向きな展望を失いかねません。特に顧客からプライム (元請け) 契約で受注していないベンダーは、インド・中国のITサービス業の人材活用によって厳しいコスト競争を強いられます。

また、当社が位置する中堅プライム層も、先行投資可能な体力を持つ大手と、大手のコアパートナーとしてコストを抑えた経営を行う企業群に挟まれ、ポジションの維持が困難になっていくと予測されます。

こうした危機感を背景に、当社は、規模ではなく存在価値 (サービス価値) で勝ち残りを目指します。そのために、当社は特化分野を鮮明にし、そこに経営資源を集中し、本来一体であるべき、ITと業務を併せて提供する高付加価値サービスの実現に向けた取り組みに注力しています。

グローバル競争にさらされたお客様の変化のスピードは予想を超えるほど速い時代に入りました。我々も中期経営戦略の遂行を加速させ、お客様の持続的な成長に欠かせないサービス会社へと進化していきたいと考えています。

トピックス

■ iGATE Corporation (インド) と資本業務提携 —グローバルアウトソーシングサービスへの展開—

iGATEは、16カ国34拠点に約6,600名(内インド約5,600名)の従業員を有し、北米を中心にグローバルな顧客に対してITコンサルティング&サービス、プロセスアウトソーシングを提供している企業です。同社と当社は、グローバル企業へのITサポートを共同で展開することを企図した資本業務提携で本年3月に合意し、4月に契約を締結しました。

今回の提携の最大の狙いは、当社の顧客企業が一層のグローバル化を進める中、当社のグローバルなサポート体制を拡充してビジネスチャンスの獲得を図ることにあります。また、同社は成果報酬型の先進的なアウトソーシングモデルを確立しており、このノウハウを当社戦略分野であるBPO/BTO事業に取り入れることも狙いとしています。

■ MICメディカルと資本業務提携 —医薬品開発支援サービスの飛躍に向けて—

株式会社MICメディカルは、日本のCRO（医薬品開発業務受託機関）業界において、規模は中堅ながらモニタリング業務に強みを持ち、独自の存在感を示している企業です。当社は、昨年9月以降に同社株式の19.55%を取得して筆頭株主となり、本年3月23日、同社と資本業務提携契約を締結しました。その提携の一環として公開買付けを行い、

同社株式の保有割合を36.46%に高めました。この提携は、当社が培ってきたIT（情報技術）と同社のCRO事業、特にモニタリング業務のノウハウと人材等を相互に補完・有効活用することにより、両社の事業基盤の強化と業容拡大を図り、将来的にCRO業界における確固たるポジションを確立することを主な目的として行ったものです。

トピックス

■ 当社技術陣執筆による『図解で学ぶSEのための企業年金入門』を出版

本年7月、当社技術陣が執筆した『図解で学ぶSEのための企業年金入門』が、金融財政事情研究会から出版されました。当社は、企業年金システムの分野で、信託銀行向けを中心に数多くのシステム開発を推進・支援し、国内のIT企業ではトップクラスの実績を重ねてきました。本書は、その過程で蓄積した経験・ノウハウを体系化し、企業年金制度の全体像を把握できる解説書としてまとめたものです。これから企業年金システムに従事しようとするシステ

ムエンジニア(SE)はもちろん、はじめて企業年金業務に携わる金融機関の方々、年金基金や一般企業の年金担当の方々にとっても、企業年金の制度とシステムを俯瞰的に理解できる内容となっています。



■ 金融CRMソリューション「3C-BRAIN」を発売

本年4月1日、金融機関向けCRM（顧客情報管理）パッケージソフトの新製品「3C-BRAIN（サン・シー・ブレイン）」の販売を開始しました。今日の金融機関では、顧客満足の向上のためのリテール対応が不可欠のテーマとなっています。「3C-BRAIN」は、当社が蓄積してきた金融機関向けシステムの業務ノウハウを活かして製品化したもので、様々なチャネルで収集した顧客情報を一元管理してその有効活用を可能とすることにより、営業店における営業力強化と、それによる顧客拡充を支援します。



■ 就職ブランドランキングで上位に

週刊東洋経済が実施した「就職ブランドランキング」(1-5月の「就活後半ランキング」)において、2010年卒業予定の大学生・大学院生が選んだ働きたい会社の総合ランキングで当社が全国で88位にランクインしました。様々な評価項目がある中、当社は「経験・専門知識を身に付けられる」という項目で高いポイントを得ました。同ランキングは、イメージ重視で選ぶ「就活前半」と、実際の就職活動を踏まえて選ぶ「就活後半」に分けて実施され、今回は、説明会参加や面接など、企業との接触を重ねた結果の評価となっています。

2009年度第2四半期の連結業績 (2009年1月1日～2009年6月30日)

■ 連結業績概況

(単位:百万円)

	前中間期 (2008年度)	当第2四半期 (2009年度)	増減率
売上高	22,717	20,311	△10.6%
営業利益	1,852	1,049	△43.3%
経常利益	1,990	1,178	△40.8%
四半期(中間)純利益	1,096	578	△47.3%

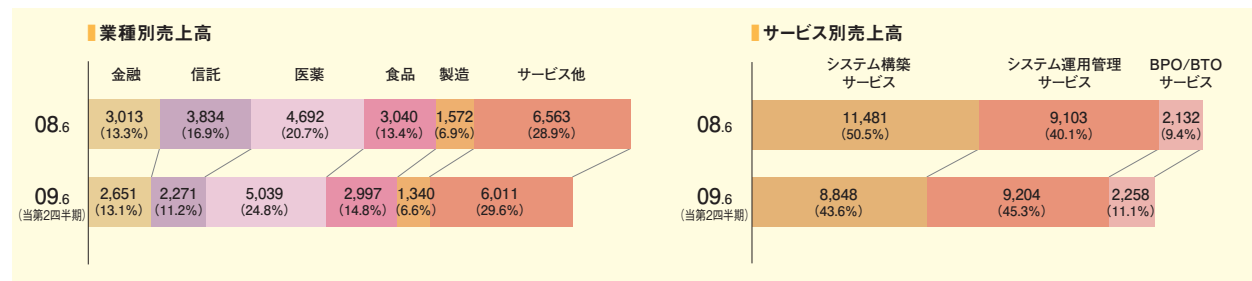
※記載金額は単位未満を切捨て表示しております。

当第2四半期における業績は、前中間期が大幅増益(営業利益68.9%増)だったこともあり、前年同期比では減益となりました。

売上高は、BPO/BTOサービスが堅調に推移したものの、前年同期に計上した信託向け大型年金案件の反動減などによりシステム構築サービスが22.9%減少したため、前年同期比10.6%減少の203億11百万円となりました。こうした減収の影響に加え、不採算案件の増加などにより売上総利益は前年同期比21.1%減少しました。その結果、営業利益は前年同期比43.3%減少の10億49百万円、経常利益は前年同期比40.8%減少の11億78百万円、四半期純利益は前年同期比47.3%減少の5億78百万円となりました。

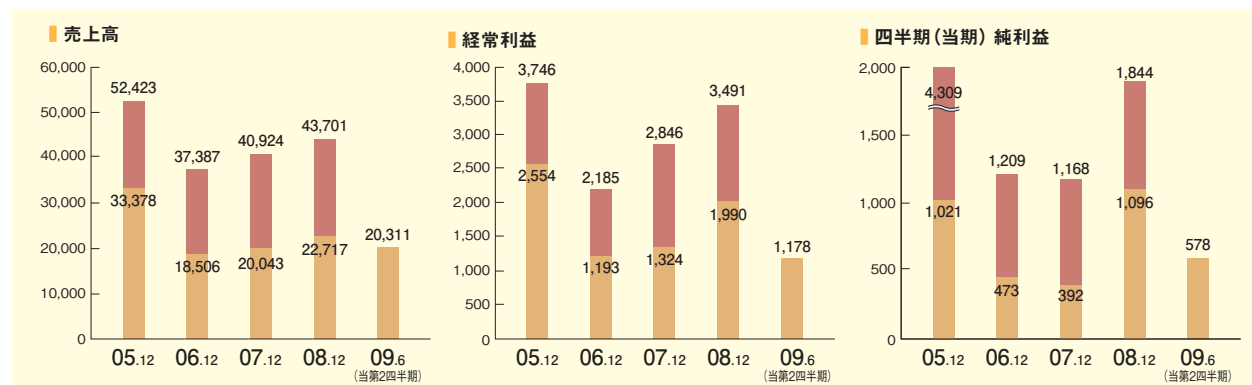
■ セグメント情報

(単位:百万円) ()内は売上高構成比です。



■ 経営成績の推移

(単位:百万円) ■ 第2四半期(中間期) ■ 通期



連結財務諸表の概要

■ 連結貸借対照表(要旨)

(単位:百万円)

	当第2四半期末 2009.6.30現在	前期末 2008.12.31現在
資産の部		
流動資産	15,649	17,191
固定資産	13,629	12,522
有形固定資産	740	712
無形固定資産	2,320	2,226
投資その他の資産	10,568	9,583
資産合計	29,279	29,713
負債の部		
流動負債	5,321	6,553
固定負債	4,572	4,452
負債合計	9,893	11,005
純資産の部		
株主資本	19,186	18,908
資本金	3,702	3,702
資本剰余金	3,969	3,969
利益剰余金	13,147	12,869
自己株式	△ 1,632	△ 1,632
評価・換算差額等	△ 185	△ 591
その他有価証券評価差額金	38	△ 299
為替換算調整勘定	△ 224	△ 292
新株予約権	24	14
少数株主持分	359	377
純資産合計	19,385	18,708
負債・純資産合計	29,279	29,713

■ 連結損益計算書(要旨)

(単位:百万円)

	当第2四半期 2009.1.1～2009.6.30	前中間期(ご参考) 2008.1.1～2008.6.30
売上高	20,311	22,717
売上原価	16,698	18,139
売上総利益	3,613	4,577
販売費及び一般管理費	2,563	2,725
営業利益	1,049	1,852
営業外収益	171	197
営業外費用	42	59
経常利益	1,178	1,990
特別利益	1	2
特別損失	37	28
税金等調整前四半期(中間)純利益	1,142	1,964
法人税、住民税及び事業税	537	833
法人税等調整額	△ 5	△ 10
少数株主利益	33	44
四半期(中間)純利益	578	1,096

■ 連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

(単位:百万円)

	当第2四半期 2009.1.1～2009.6.30	前中間期(ご参考) 2008.1.1～2008.6.30
営業活動によるキャッシュ・フロー	850	2,239
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 944	△ 788
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 352	△ 845
現金及び現金同等物に係る換算差額	59	△ 34
現金及び現金同等物の増減額	△ 386	571
現金及び現金同等物の期首残高	7,525	7,322
現金及び現金同等物の四半期末(中間期末)残高	7,139	7,893

Point

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、利益剰余金が2億78百万円増加したほか、評価・換算差額等が4億6百万円増加したことにより、前連結会計年度末に比べて6億76百万円増加し、193億85百万円となりました。

(注) 当期から金融商品取引法に基づく四半期報告制度が導入されました。これに伴い、適用される会計基準などが前年と異なっておりますが、数値比較の利便性を考慮して、主要な財務項目を並べて記載しております。前中間期、前期末の数値は、参考としてご確認ください。

株式の状況 (2009年6月30日現在)

株式の状況

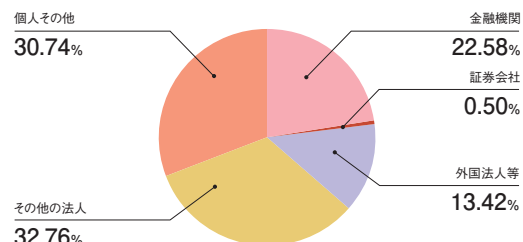
発行可能株式総数	86,284,000株
発行済株式の総数	21,541,400株
総株主の議決権の数	199,965個
株主数	3,688名

大株主

株主名	議決権数(個)	議決権比率(%)
株式会社小学館	35,122	17.56
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	24,016	12.01
アステラス製薬株式会社	16,402	8.20
麒麟ビジネスシステム株式会社	10,400	5.20
CAC社員持株会	6,888	3.44
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	5,577	2.78
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G)	5,080	2.54
株式会社三井住友銀行	4,840	2.42
ピー・エヌ・ビー・パリバ・セキュリティーズ(ジャパン)リミテッド(ピー・エヌ・ビー・パリバ証券会社)	3,770	1.88
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505224	2,975	1.48

(注) 当社は、2009年6月30日現在、自己株式1,543,882株を保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。

所有者別分布状況



※構成比は株式数の比率を示しております。

株主メモ

事業年度	1月1日～12月31日
定時株主総会	3月下旬開催
期末配当基準日	12月31日 (中間配当金の支払いを行うときは6月30日)
単元株式数	100株
公告方法	電子公告 (http://www.cac.co.jp/) ただし、やむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。
株主名簿管理人	〒100-8212 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	〒100-8212 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
同連絡先	〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-232-711 (通話料無料)

会社の概要 (2009年6月30日現在)

商号	株式会社シーエーシー
英文社名	CAC Corporation
設立	1966年8月8日
資本金	37億204万円
従業員数	1,353名(グループ従業員数2,090名)
営業品目	コンサルティング・サービス システム・インテグレーション システム開発サービス システム保守サービス BPOサービス システム運用管理サービス データセンター・サービス ヘルプデスク・サービス デスクトップ・サービス 情報処理サービス ソフトウェア/ハードウェアの販売

役員 (2009年6月30日現在)

代表取締役社長	島田 俊夫
取締役兼常務執行役員	酒匂 明彦
取締役兼常務執行役員	松村 晶信
取締役兼執行役員	高橋 久
取締役	萩原 高行
取締役兼執行役員	高橋 健一
社外取締役	花田 光世
社外取締役	松島 茂
監査役	岡元 博
監査役	木野戸 裕
社外監査役	藤谷 護人
社外監査役	大澤 敏男

会社情報

事業所・関係会社 (2009年6月30日現在)

事業所	
本社	東京都中央区日本橋箱崎町24番1号 TEL. 03-6667-8000 (代表)
新川事業所	(東京都中央区)
江東事業所	(東京都江東区)
西台事業所	(東京都板橋区)
つくば事業所	(茨城県つくば市)

主な関係会社

株式会社アークシステム
株式会社シーエーシーナレッジ
株式会社CACオルビス
株式会社CACマルハニチロシステムズ
株式会社ハイテックシステムズ
株式会社アームシステックス
株式会社アーム
株式会社きざしカンパニー
株式会社CACクリニット
CAC AMERICA CORPORATION (CACアメリカ)
CAC EUROPE LIMITED (CACヨーロッパ)
CAC PACIFIC CORPORATION (CACパシフィック)
希亜思(上海)信息技术有限公司 (CAC上海)
高達計算機技術(蘇州)有限公司